

2007年3月6日(火)

1億円弱の黒字確実 輸送人員10%の伸び

埼玉高速鉄道06年度

県の第三セクター、埼玉高速鉄道（SR）の近藤彰男社長は五日、県議会の公社事業対策特別委員会で答弁に立ち、二〇〇六年度の償却前損益で「一億円弱」の黒字が望めることを明らかにした。沿線開発が進み、輸送人員が〇五年度比10%程度増えるのが主な要因とみられる。

SRの〇五年度決算では、一日の郵送人員実績六万八千六百人で計画の六万七千人を上回った。ただ、償却前損益（県、沿線三市の補助金含む）は黒字を目指したものの、五千八百万円の赤字だった。

〇六年度の輸送人員計画は七万一千人。これに対し、三月末までに約七万五千人が見込めるとした。川口、鳩ヶ谷両市内での沿線開発、浦和美園駅周辺での大型マンション建設や県内最大級のイオンショッピングセンター開店による人口増、利用客増が主な要因とみられ、最終的には「一億円弱の黒字が見込める」（近藤社長）とした。

〇七年度の輸送人員計画を七万七千人としているが、SRは「沿線人口の推移から根拠ある数字」としている。

近藤社長は、年間十億円近い自治体からの補助金収入が終了する一〇年度には「補助金なしの償却前黒字が最大目標」とし、運行収入以外の関連事業分野での収益を現在の3%から10%程度に引き上げるなど、実現に向けた取り組みを具体化した再建プログラムの策定を進める考えを示した。

また、運賃値下げについては「現段階では無理だが、一〇年度以降に黒字化が達成できた時に検討したい」と答えた。